

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 26 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社
コード番号 2322

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役執行役員社長 氏名 富田 克一
問合せ先責任者役職名 取締役執行役員常務 氏名 伊藤 雅明

TEL(03)3457-7153

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日

親会社等の名称 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社等における当社の議決権所有比率: 67.10%

米国会計基準採用の有無 無 (直接: 37.22%, 退職給付信託設定分: 29.88%)

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	230,776	4.5	10,006	12.7	10,285	12.0
17 年 3 月期	241,539	3.6	11,458	29.0	11,693	27.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	5,924	36.5	108 33		10.1	8.7	4.5
17 年 3 月期	4,340	65.2	79 27		7.9	9.6	4.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 54,539,886 株 17 年 3 月期 54,539,987 株

なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 17 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	127,810	60,994	47.7	1,118 05
17 年 3 月期	123,343	56,721	46.0	1,039 68

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 54,539,775 株 17 年 3 月期 54,539,970 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	13,111	2,652	1,635	11,674
17 年 3 月期	1,175	4,127	1,223	2,838

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	113,000	2,500	1,200
通期	235,000	8,000	4,000

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 73 円 34 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 15 ページをご参照ください。

平成 18 年 3 月期 決算概要

1. 連結決算業績

	平成 18 年 3 月期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	平成 17 年 3 月期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前 期 比 増 (減)	
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	230,776	241,539	10,763	4.5
営 業 利 益	10,006	11,458	1,451	12.7
経 常 利 益	10,285	11,693	1,408	12.0
当 期 純 利 益	5,924	4,340	1,584	36.5
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	108.33	79.27	29.06	36.7
総 資 産	127,810	123,343	4,466	
株 主 資 本	60,994	56,721	4,273	

2. 単体決算業績

	百万円	百万円	百万円	%
	売 上 高	228,715	239,458	10,742
営 業 利 益	10,188	11,317	1,128	10.0
経 常 利 益	10,278	11,565	1,286	11.1
当 期 純 利 益	5,938	4,284	1,654	38.6
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	108.58	78.23	30.35	38.8
1 株 当 た り 年 間 配 当 金	30.00	30.00	-	
総 資 産	125,598	120,872	4,726	
株 主 資 本	60,869	56,595	4,274	

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団及び事業の内容

当社の企業集団は、当社、親会社である日本電気株式会社及び連結子会社のエヌデック株式会社、フィールディングサポートクルー株式会社、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司により構成されております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業活動は、主にお客さまの現場で稼働しているITシステム(注1)の安定稼働、最適で快適な活用を目的とした『ITサポートサービス』(注2)を提供することであり、以下の2つの事業から成っております。

(注1) ITシステムとは、コンピュータ機器(ハードウェア/ソフトウェア)とネットワークを融合し、情報を適切に処理(保存・管理・流通)するための仕組み全般のことを指します。

(注2) ITサポートサービスとは、お客さまがITシステムを快適に活用するために、企画・設計から導入・構築、運用・保守に至るすべてのフェーズにおいて各種のサポートとサービスを提供することです。

【プロアクティブ・メンテナンス事業】

保守サービス

法人向け及び個人向けITシステムに関する保守・修理サービスを提供します。

【フィールディング・ソリューション事業】

システム展開サービス

ITシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築、及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供します。

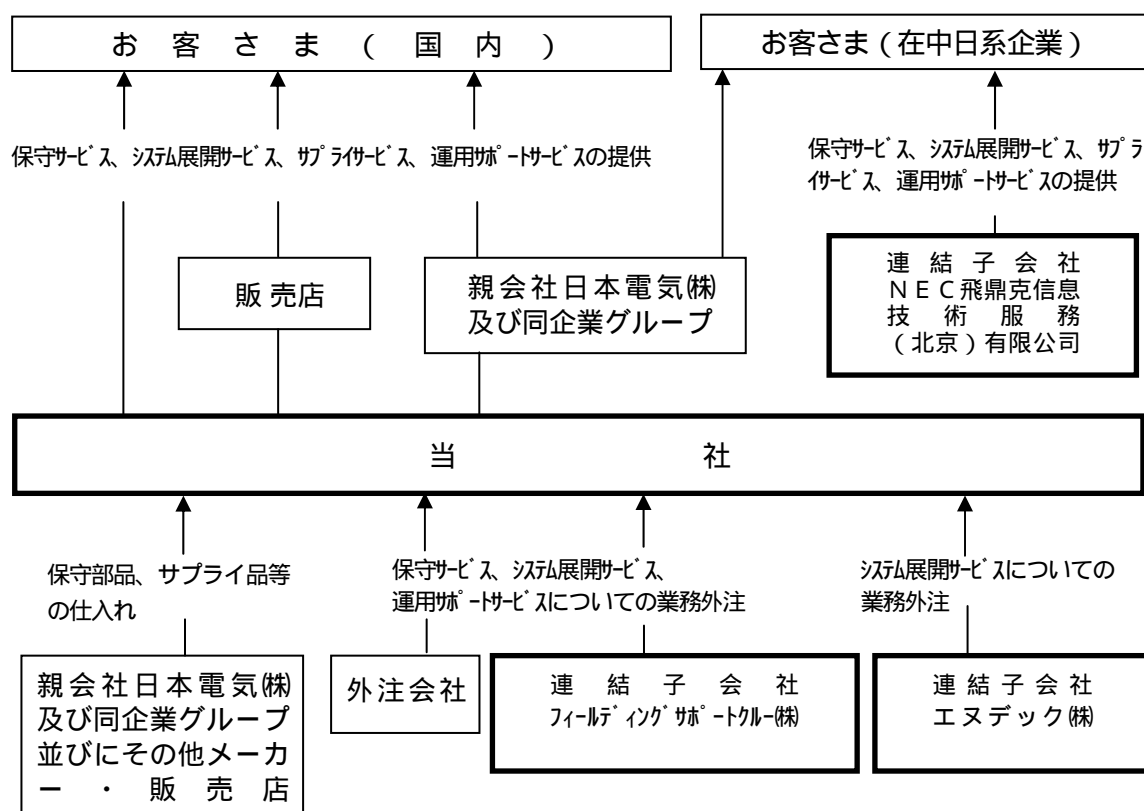
サプライサービス

コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売します。

運用サポートサービス

ITシステムの運用・管理代行等のサポートサービスを提供します。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

(平成18年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主 要 事業内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容
(親会社) 日本電気株式会社 (注1)	東京都 港区	百万円 337,821	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	(被所有) 67.10% [29.88%] (注2)	・機器の保守・修理及び設置等を受託 ・保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入 ・役員の兼任あり (当該会社の役員及び従業員が当社非常勤役員を兼任) 兼任役員4名 (取締役3名、監査役1名)
(連結子会社) エヌデック株式会社	東京都 荒川区	百万円 36	ITシステム及び電源設備の設計、構築、設置、展開、工事、保守、運用	(所有) 直接100%	・ネットワーク施設サービスの施工を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員2名(取締役2名)
(連結子会社) フィールディングサポートクルー株式会社 (注3)	東京都 港区	百万円 50	ITシステムの保守と関連業務及びソリューション業務並びに事務支援業務の受託	(所有) 直接100%	・ITシステムに係る保守関連業務等を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員4名 (取締役3名、監査役1名)
(連結子会社) NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司 (注4)	中国北京市	万米ドル 126	ITシステム及び関連する付帯設備の保守、設置、コンサルティング、訓練、技術開発、サービス、設計、工事、販売	(所有) 直接59%	・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の従業員が兼任) 兼任役員2名 (董事長1名、董事1名)

(注1) 有価証券報告書を提出しております。

(注2) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[29.88%]は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

(注3) フィールディングサポートクルー株式会社は、平成17年3月16日に当社全額出資会社として設立され、当連結会計年度から連結子会社としております。

(注4) NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司は、平成17年3月16日に中国北京市の致遠計算機ネットワーク工程有限責任会社との合併により設立され、当連結会計年度から連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「私たちはフィールドイング活動をとおりてお客さまの活躍と発展にお応えし、安心と喜びをともにする豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念に基づいて、ITサービス領域におけるお客さまのITシステムの快適運用と最適活用を実現するとともに、お客さまのニーズを先取りした様々なサービスを創出しご提供することを経営の基本方針としております。

なお、「フィールドイング」とは「お客さま先に対策チームとして出向き問題解決にあたる。」ことを意味した“Fielding”であり、NECフィールドイングのビジネス活動が全国にひろがるサービスネットワークとお客さま先におけるフィールドワークであることを、社名を通じて明確にしたものです。

当社は、企業理念に基づく経営の基本的姿勢や、長期的な事業の方向を示した「経営理念体系」を定めており、事業活動を検討する際や社員が業務を行う上での重要な指針として定着しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は急激な事業変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主各位への利益還元を図っていきたくと考えております。そのために、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保資金の充実を図りつつ、株主各位に対する安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。

この方針に基づき、平成18年3月期の中間期は、1株につき15円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき15円の配当案を株主総会に付議いたします。この結果、当期の年間配当金は1株につき30円となります。

また、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる当社コアコンピタンス（展開力、技術力、ナレッジマネジメント力）強化や、運用サポート、IT/ネットワーク統合領域、ソフトサポートなど的高成長・高収益領域や協業などの事業拡大に向けた投資を実施する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で分割いたしました。

当社としては、今後も株価水準、株主構成及び費用対効果等を総合的に勘案し、投資単位の引下げに係る諸施策を慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社はお客さま満足（CS：Customer Satisfaction）向上を事業の中心に位置付けCSを左右する要素をマネジメントし事業目標を達成することを経営の基軸とし、中期経営目標として「ITサービス業における企業価値 1」を掲げ、以下の4項目の重点戦略を推進しております。

CS戦略：グローバル水準でのお客さま満足度NO.1を確立する。

成長戦略：CS向上による顧客基盤の維持拡大と顧客ニーズを先取りした新サービス展開により「安定・堅実に成長する企業」をめざす。

CSR*戦略：広義のステークホルダーへの積極的な貢献により企業市民としての責任を果たし、持続可能な貢献により社会との共存、相乗発展を実現する。

*CSR (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)

人材戦略：人材育成による能力強化と最適な人員配置により社員活力の向上と競争力を強化する。

(5) 会社の対処すべき課題と方策

今後の日本経済の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念や高騰する原油価格の動向など依然として不透明な要素はあるものの、設備投資や個人消費の拡大、雇用環境の改善といった内需要因による自律的な経済回復基調のもと推移すると予想されています。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、ITシステムのオープン化進展に伴う各種ベンダ機器の保守機会拡大や、運用サポートサービス、IT/ネットワーク統合領域の成長が見込まれる一方、更なる競争の激化やサービス価格の下落による収益性の悪化など、今後一段と厳しさの増す状況が継続することが予想されます。

当社グループはこのような厳しい状況のなかにおいても、昨年度下期から断行した経営改革をもう一段強固に推し進め、安定的/継続的な成長を実現することを経営課題と位置付け、以下の方策に取り組んでまいります。

プロアクティブ・メンテナンス事業では売上高の確保と収益力の向上をめざし、ソフトウェア対応力の強化、各種ベンダ機器の保守対応力の強化に注力して売上高の確保を図るとともに、厳しい環境下にある契約保守や修理サービスの分野で徹底的なコスト低減活動を進めてまいります。

フィールドینگ・ソリューション事業では、ITサービス市場の伸長を確実に捉えて当社グループの成長を牽引していくため、セキュリティやIPネットワーク、アウトソーシングといった高成長市場での事業拡大に注力します。さらに、顧客企業のIT設備構築/サポートサービスへの高まる投資意欲と投資対効果を求める姿勢に、積極的に対応する体制を強化してまいります。

事業全般にわたっては、高品質なサポートサービス提供を支える高スキル人材の育成、営業力強化のための社内情報システムへの投資を継続するとともに、ソフトウェア技術力、システム設計/構築力を補完する協業を加速させ、当社グループが持つ全国400拠点以上のサービス網を生かした事業拡大を図ってまいります。

当社グループは、健全な財務基盤を背景に、以上のような取り組みを含めた積極的な投資を継続して行い、「安定・堅実に成長する企業」をめざします。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電気株式会社	親会社	67.10% [29.88%] (注1)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ナスダック(米国) フランクフルト証券取引所 スイス取引所 (注2)

(注1) 「親会社等の議決権所有割合」欄の[29.88%]は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口))に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

(注2) フランクフルト、スイスについては、上場廃止が申請されております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

イ．親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

日本電気株式会社（NEC）は、退職給付信託拠出分を含め、当社議決権の67.10%を保有する親会社です。当社グループは、ITサポートサービス事業において、親会社企業グループ（NECグループ）各社と連携のうえ事業活動を展開しており、当社のNEC及びNECグループ各社向けの売上高比率は70.9%となっております。役員・兼務状況につきましては、下記のとおり、平成18年3月31日現在の取締役7名のうち3名が、監査役4名のうち1名がNECの役員・従業員であります。また、当社は、NECからの使用許諾に基づき、当社の商号の一部に同社のブランドである「NEC」を使用しております。

（役員・兼務状況 平成18年3月31日現在）

役職	氏名	NECでの役職	就任理由
非常勤取締役	藤江 一正	取締役（執行役員専務）	経営上の助言を受け、コーポレートガバナンスを一層強化するため、社外取締役・社外監査役として招聘
非常勤取締役	八木 信人	従業員（執行役員常務）	
非常勤取締役	岩波 利光	従業員（執行役員）	
非常勤監査役	妹尾 賢治	従業員（支配人兼関連企業部長）	

（注）藤江一正氏は、平成18年3月31日をもって当社取締役を退任いたしました。このため、現在の当社取締役は6名、うち2名がNECの従業員であります。

ロ．親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

NECは議決権の67.10%を保有する株主として当社株主総会決議事項に影響を及ぼしうる立場にありますが、当社の事業運営面における経営判断や資金調達等については当社独自の判断により行っております。

当社はNECグループのなかで、ITシステムのアフターサポートサービスを担当する位置付けにあり、NEC及びNECグループ各社は当社の大口、かつ安定した取引先であります。このような状況のなかで、当社グループの位置付けが変更された場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。一方で、当社はNEC及びNECグループ各社が持つ営業リソースを活用し、当社グループの販売コストを最適に保つことができることなどのメリットがあります。また、NECのブランド力は、当社事業の競争力、収益力等の向上にも寄与しております。

ハ．親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等があるなかにおける、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社では、購買活動を含め、独自の事業計画のもとで、NEC及びNECグループ各社との取引を行っております。NEC及びNECグループ各社との取引条件の決定は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に行っております。また、当社は独自の市場、顧客の開拓にも注力しております。

業務執行上の意思決定については、取締役会において、社外取締役、社外監査役の意見もふまえながら、十分に議論を尽くした上で決定しております。

ニ．親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、NEC及びNECグループ各社と緊密な提携関係を保ちながら事業展開を推進する方針ではありますが、上記のとおり、NECからの独立性は確保されていると考えております。

親会社等との取引に関する事項

「7．注記事項（関連当事者との取引）」（31ページ）に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

18年3月期の連結業績（売上高・経常利益） （金額単位：百万円）

	18年3月期（上半期）		18年3月期（下半期）		18年3月期（通期）	
売上高	111,413	5.8%	119,362	3.2%	230,776	4.5%
経常利益	4,713	0.7%	5,571	20.6%	10,285	12.0%

（売上高、経常利益におけるパーセント表示は、対前期増減率）

当連結会計年度におけるわが国経済は、高値で推移した原油価格の影響等不安定な要素はあったものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などに支えられ、回復基調を維持しました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、平成17年4月1日から全面施行された「個人情報保護法」に対応するセキュリティサービス等へのニーズが高まったものの、全体としては競争激化や価格低下の進行が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度において、営業力強化や協業推進による事業拡大を目的とした新体制の構築、最適な人員配置による顧客接点の強化、内工化推進による原価低減といった取り組みで経営改革を加速させるとともに、CSを基軸とした事業運営を継続して遂行いたしました。

当連結会計年度の売上高は、協業による各種ベンダ機器に係わる保守サービス等の注力事業の拡大や、地域密着型で展開する「iSolution拠点」(注1)の活用効果などによる運用サポートサービスの伸長などがありましたが、競争激化の影響による受注単価の下落や前年度獲得した特需の反動減、さらにはオープン化進展や製品品質向上に伴う保守/修理サービスの減少により伸び悩み、前期比で減収となりました。

経常利益は、内工化促進による外注費低減や、保守部材費削減活動の強化、付加価値/採算性の高い注力事業領域の伸長など、継続して推進した経営改革の改善効果が得られたものの、売上高の減少に伴う利益減少の影響により前期比で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高2,307億76百万円（前期比4.5%減）、経常利益102億85百万円（前期比12.0%減）となりました。

当連結会計年度における主な事業トピックスとして、CS向上活動では、高品質で安全なサポートサービスを更に充実させるため、「iSolution」拠点に加えてヘルプデスク業務においても、英国規格協会（BSI）によって規定された情報システムのセキュリティ管理に関する国際規格である「情報セキュリティ管理規格：BS7799-2（2002年度版）」を取得しました。また、ITサービス管理の世界標準ガイドラインであるITIL（注2）のファンデーション資格取得者育成や、保守サービスにおけるITIL導入推進といった継続的な取り組みが認められ、ITマネジメントの国際規格「ISO20000」の認証を保守サービスの領域で取得しました。CS向上活動の成果としては、J.D. パワー アジア・パシフィックが主催する「2005年日本ソリューションプロバイダー顧客満足度調査<保守・サポート編>」で、顧客満足度第一位の評価を4年連続で獲得いたしました。

事業の成長を推進する施策としては、付加価値が高く、高成長が見込まれる運用サポート等の事業を拡大させることを目的として、営業から運用、サービス開発まで一貫して対応する「システムサービス事業部」を東京と大阪に設置しました。また、サービス分類の枠を超えた協業や連携事業を迅速に推進することと、新商品、新サービスの企画開発力の強化及び営業支援体制の整備を目的とした「マーケティング本部」を設置しました。さらには連結子会社として、内工化の推進と現在当社グループ外に流出している付加価値をグループ内部にとどめることを目的とした「フィールディングサポートクルー株式会社」と、中国に進出している日系企業にITシステムの保守サービスや運用サポートを提供する「NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司」が営業を開始するなど、新体制での事業活動を推進いたしました。新サービスとしては、ITILに基づく効率的かつ高品位なITシステム運用を行うことを支援するため、「ITマネジメントサービス」の提供を開始しました。また、高まるセキュリティニーズに対応し、本体から取り外したハードディスクからの情報漏洩を防止する「Lock-it!」、各種記憶装置に記録されたデータを暗号化してバックアップする「セキュアバックアップシステム構築サービス」をリリースしました。さらに、高性能サーバの保守サービス分野ではビジュアルテクノロジー株式会社と、パソコン用液晶ディスプレイの保守サービス分野では株式会社アイ・オー・データ機器と、LAN接続ハードディスクの保守サービス分野では株式会社バッファローと協業を開始し、各種ベンダ機器の保守対応力の強化を図りました。また、マツダ株式会社からIT運用管理コストを削減するサーバ統合業務を受注し、同社サーバ数百台について、ITILをベースとした運用管理サービスの提供を開始いたしました。

CSR活動としては、当社としての社会的責任を果たすために、ガバナンス/アカウンタビリティ、マーケット、雇用、社会貢献、環境の5つの領域で指標を設定した活動を継続的に推進いたしました。地域社会への貢献をめざした職場周辺清掃活動、地域スポーツイベント等へのボランティアや協賛、地球環境への貢献を目的としたインドネシアでの植林活動

などを推進しました。CSR活動への取り組みの成果としては、環境保全に対する取り組みやステークホルダーと建設的な関係を構築していることなどが評価され、英国のFTSEインターナショナル(注3)から「FTSE 4 Good Global Index」の銘柄に継続採用されました。ホームページIRサイトによる情報発信活動が評価され、大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「インターネットIRサイトの優秀企業 195社」(注4)に3年連続で選ばれました。また、目標となる明確な管理基準を持ってコールセンター運営を行い、音声認識技術によりセンター内作業の効率化が評価され、CRM協議会が選定する「2005年CRMベストプラクティス賞」を受賞しました。

さらには、宮城県沖地震や台風14号などの自然災害に際しては、全社災害対策本部設置などの取り組みをととした迅速な復旧対応により、お客さまシステムの被害を最小限にとどめることができました。

- (注1) 「iSolution拠点」とは、全国11ヶ所(札幌、盛岡、郡山、新潟、さいたま、千葉、東京、大阪、京都、金沢、福岡)の拠点とこれらを統括する「東日本システムサービス事業部iSolution運用部」で構成し、高品質で安全なアウトソーシングサービスを地域密着型で提供しています。
- (注2) ITIL(Information Technology Infrastructure Library)とは、ITの活用に成功している先進企業の手法を調査し、ガイドラインとしてまとめたものです。ITサービスの企画、開発、提供、維持の各プロセスに対するガイドラインが体系化して定められているため、運用業務プロセスを見直す際の「手本」として活用されます。
- (注3) FTSEインターナショナルは英国の金融新聞フィナンシャル・タイムズと、ロンドン証券取引所の共同出資により設立された、株式・債券などの代表指数の開発・計算・管理を行う専門機関です。
- (注4) 大和インベスター・リレーションズ選定「インターネットIR(投資家向け広報サイト)優秀企業195社」とは、主要な上場会社、店頭上場会社1,144社のIR(投資家向け広報)サイトをレビューし、抽出した優秀企業候補441社のなかで、大和インベスター・リレーションズ株式会社が独自の選考コンテンツ評価に基づき定量的な採点を行い選定したものです。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益分析

事業の種類別セグメントの成績については次のとおりであります。

(プロアクティブ・メンテナンス事業)

(金額単位：百万円)

	18年3月期 プロアクティブ・メンテナンス事業					
	上半期		下半期		通期	
売上高	49,735	9.5%	48,833	8.1%	98,569	8.8%
営業利益	6,096	16.3%	5,652	28.8%	11,749	22.8%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率)

プロアクティブ・メンテナンス事業では、収益の確保をめざした事業運営に取り組み、売上高は985億69百万円(前期比8.8%減)売上高合計に占める割合は、42.7%となりました。営業利益は117億49百万円(前期比22.8%減)営業利益率は11.9%となりました。

売上高につきましては、ソフトサポートや協業による各種ベンダ機器に係わる保守サービス等の注力事業領域での伸長と、保守対象機器のオープン化に伴う維持契約保守の減少、製品品質向上による修理サービスの減少があり、期初に想定していた範囲内でしたが、前期比で減収となりました。

営業利益につきましては、継続して推進している保守部材費低減活動や部品修理の内製化による外注費削減などの効果は得られたものの、売上減少見合いで前期比減益となりました。

(フィールドディング・ソリューション事業)

(金額単位：百万円)

	18年3月期 フィールドディング・ソリューション事業					
	上半期		下半期		通期	
売上高	61,677	2.6%	70,529	0.5%	132,207	0.9%
営業利益	2,397	92.0%	4,066	31.5%	6,463	48.9%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率)

フィールドディング・ソリューション事業では、成長を牽引すべく事業運営を推進し、売上高は1,322億7百万円(前期比0.9%減)売上高合計に占める割合は57.3%となりました。営業利益は64億63百万円(前期比48.9%増)営業利益率は4.9%となりました。

売上高につきましては、事業拡大に向けて4月から運営を開始した新体制の効果があらわれ、高まるセキュリティ/運用ニーズを着実にとらえたサービスが伸長いたしました。前年度獲得した特需反動減の影響などによる上半期の減少を、下半期の導入展開サービスや機器販売の伸長で十分補うことができず、前期比減収となりました。

営業利益につきましては、採算性重視の営業活動、内工化促進による外注費削減や原価低減施策の浸透、付加価値が高く利益率の高い注力事業領域の着実な成長により、営業利益率は3.3%から4.9%へと、1.6ポイント改善いたしました。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

特別損益分析

当連結会計年度の特別利益は99百万円を計上しております。これは、投資信託等の投資有価証券売却益99百万円であります。また、特別損失は11億17百万円を計上しております。これは、経営改革施策費用9億99百万円と電話加入権の評価減1億17百万円であります。

税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は92億67百万円(前期比28.5%増)となりました。また当期純利益は59億24百万円(前期比36.5%増)となりました。これにより、売上高当期純利益率は前期比0.8ポイント増の2.6%となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の79円27銭から当連結会計年度は108円33銭となりました。

(2) 財政状態

財政状態と流動性分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,278億10百万円(前期比44億66百万円増)となりました。

流動資産は1,011億2百万円(前期比39億10百万円増)となりました。これは主に、現金及び現金同等物(現金及び預金、関係会社預け金)が116億74百万円(前期比88億36百万円増)となり、受取手形及び売掛金が560億56百万円(前期比56億41百万円減)となったこと等によるものであります。(現金及び現金同等物の詳細状況はキャッシュ・フロー分析に記載しております)

固定資産は267億7百万円(前期比5億56百万円増)となりました。有形固定資産については、遊休資産の廃棄等により48億38百万円(前期比2億62百万円減)となったものの、無形固定資産については、CSの向上及び経営基盤強化を図るための新ITシステム(Trust)を構築したこと等により56億88百万円(前期比10億26百万円増)となりました。投資その他の資産については、前払年金費用が69億57百万円(前期比17億68百万円増)となったものの、繰延税金資産が42億29百万円(前期比18億3百万円減)となったこと等により161億80百万円(前期比2億7百万円減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計額は667億64百万円(前期比1億43百万円増)となりました。

流動負債は498億86百万円(前期比7億58百万円減)となりました。これは、売上高減少に伴う仕入高の減少により、支払手形及び買掛金が347億56百万円(前期比20億32百万円減)となったことや、未払費用が84億71百万円(前期比3億12百万円減)となったこと及び未払法人税等が26億46百万円(前期比20億55百万円増)となったこと等によるものであります。

固定負債は168億78百万円(前期比9億2百万円増)となりました。これは主に、退職給付引当金が168億75百万円(前期比9億24百万円増)となったことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の株主資本は609億94百万円(前期比42億73百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が411億54百万円(前期比42億71百万円増)となったことによるものであります。

以上より、当連結会計年度末の流動比率は202.7%と前期比10.8ポイントの上昇となりました。また、株主資本比率は47.7%と前期比1.7ポイントの上昇となりました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は116億74百万円(前期比88億36百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は、税金等調整前当期純利益92億67百万円(前期比20億55百万円増)の計上等により、131億11百万円(前期比142億87百万円増)となりました。前連結会計年度に比べ資金が増加した原因としては、税金等調整前当期純利益の増加のほか、売上債権の減少(前期比9億7百万円減)及び仕入債務の増加(前期比41億25百万円増)や、過年度過払い法人税等の還付16億25百万円を受けたこと及び法人税等の支払額の減少(前期比54億52百万円減)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は26億52百万円(前期比14億75百万円減)となりました。前連結会計年度に比べ支出が減少した原因としては、主に有形固定資産の取得による支出の減少(前期比13億26百万円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は16億35百万円(前期比4億11百万円増)となりました。前連結会計年度に比べ資金が減少した主な原因は、配当金の支払額の増加(前期比4億11百万円増)によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率	40.2%	46.0%	47.7%
時価ベースの株主資本比率	172.0%	92.9%	87.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,153.6	-	3,651.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。平成16年3月末の時価ベースの株主資本比率を算出するため、株式時価総額につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
3. 平成17年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

セキュリティ管理について

当社グループが営むITサポートサービス事業においては、当該業務の性格上、多数のお客さま情報を保有しております。当社グループでは、情報の取扱いについて各種の規程を整備するとともに、個人情報保護活動としてプライバシーマークを取得し、地域密着型のアウトソーシングサービスを提供するiSolution拠点、並びにヘルプデスク業務において、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度：ISMS認証基準（Ver2.0）を取得しました。また全従業員を対象として「お客さま対応作業における遵守事項」に関する教育を徹底して実施し、当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ施策を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

従業員等による不法行為、違法行為について

当社グループは、「良き企業市民」として企業活動を推進することを旨とし、あらゆる企業活動の場面において関係法令や規定を遵守することを基本姿勢とした「NECフィールドディング行動規範」の徹底や、教育の充実などにより従業員等の倫理向上に努めております。しかし、これにより従業員等による業務上の不法行為や違法行為の発生の可能性が完全に無くなるものではありません。従業員等による不法行為や違法行為が発生した場合、第三者に対する損害賠償責任、営業停止や取引停止などの取り扱いを受けることによる事業遂行への影響で、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

お客さま満足度の維持、向上について

当社グループがお客さまに提供する価値は、ITサービス領域においてお客さまのITシステムの快適運用と最適活用を実現することであり、即ち当社グループの価値は、当社グループの提供するサービスがお客さまの期待以上であった時に、当社グループに対する信用や信頼度の向上といった無形の財産として形成されます。当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、業務を受託している対象機器の新規追加、仕様変更又は新サービスの開始等により、当社グループが保有する技術、技能が陳腐化する恐れがあります。当社グループは、この技術革新のスピードに対処すべく、常に新しい技術、技能を組織的に修得するとともに、お客さまからの要請、要望等をスピーディに掴み、その内容により全社レベルでのコールエスカレーションが行われる仕組みを構築し、適切かつ迅速なお客さま対応ができる体制を整えております。しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、当社グループの対応に不備や不足、作業ミスなどがあった場合には、お客さま及び日本電気株式会社企業グループ等の業務委託者からクレームを受けたり、業務委託等に関する契約が解除される等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業環境の変化について

当社グループの主たる事業領域である国内ITサポートサービス市場は成長の見込まれている領域でありますので、今後一層の企業間競争激化や価格低下要求の高まりが予想されます。このような厳しい状況のなかでもプロアクティブ・メンテナンス事業での利益を確保し、フィールドディング・ソリューション事業で成長性を牽引するという当社の事業遂行モデルを一層強化し継続していくために、リソースシフトによる顧客接点強化を始めとした人事改革、徹底した障害管理による保守部材費低減などの原価低減、IT/ネットワーク統合などでの新領域事業や、自主事業、協業推進などによる事業拡大、といった経営改革を断行しております。しかし、オープン化の進展によるサービス価格下落や製品品質向上による保守機会の減少などが想定以上に進展した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本電気株式会社及びその企業グループの経営戦略との連携について

当社グループは、ITサポートサービス事業において、日本電気株式会社及びその企業グループ各社と連携のうえ事業活動を展開しております。

日本電気株式会社及びその企業グループは、ITソリューション事業とネットワークソリューション事業を融合させ、IT/ネットワーク統合ソリューション事業をグローバルに展開することで成長を図る戦略を推進しております。当社グループにおいても、平成16年1月から、従来のネットワークソリューション事業におけるお客さまに対するファーストコンタクト部門であるコールセンター業務を受託開始し、連携した事業を展開しておりますが、このような動きのなかで、当社グループの役割分担及び位置付けが変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループが、お客さまのニーズに的確に即応したITサポートサービス事業を遂行するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成する必要があります。そのために当社グループは、能力・成果主義を基軸とした人事政策を採用しており、技術系大卒者を中心に定期採用を実施するとともに、技術者一人当たり年間28日間に及ぶ技術研修教育を実施することにより人材の確保、育成に努めております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、従業員教育実施時期の遅延や新規人材獲得機会の喪失、既存人材の当社グループ外への流出等が発生した場合には、当社グループが提供するITサポートサービスの質の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対応として、お客さまとのファーストコンタクト部門であるコールセンターを東西2ヶ所に設置し相互にバックアップが可能な体制を構築しております。また、東西2ヶ所にコンピュータセンターを設置し、情報システムの相互運用を実施しております。これらの対策により当社グループの操業が停止しないように努めておりますが、保守用部材の供給部門であるロジスティクス部門や情報システム部門の設備が壊滅的に損害を被った場合、当社グループの操業に遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するITサポートサービスの質の低下さらに拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

海外事業の展開について

当社グループは、中国での合弁会社設立など、海外事業の拡大を図っております。海外での事業展開は、戦争・テロなどの政治に関わる諸問題や、経済動向、法律又は規制の変更、さらには伝染病の発生等、予期せぬ事象の発生により事業遂行に影響を受ける可能性があります。これらの状況変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式の流動性について

当社の発行済み株式の67.10%（注）は日本電気株式会社の所有であり、必要株主数不足による東京証券取引所の「株式分布に関する1部から2部への指定替え基準」や、上位株主の保有比率が上昇することによる「上場廃止基準」に抵触する可能性があります。このような状況のなか、平成16年5月には1株につき2株の割合で株式分割を行うなど株主数増加対策をとっておりますが、基準以上の株主数が得られなかった場合、あるいは上位株主の保有比率が上昇した場合など、東京証券取引所第1部での上場継続が困難になる可能性があります。

（注）退職給付信託設定分29.88%を含めた比率であります。

(4) 次期の見通し

平成 19 年 3 月期通期の連結業績の見通しを以下のとおり見込んでおります。

【連結売上高・利益】

(金額単位：百万円)

区 分	19 年 3 月 期 (見 通 し)	18 年 3 月 期	増 減	増 減 率
プロアクティブ・メンテナンス事業	93,000	98,569	5,569	5.6%
フィールドディング・ソリューション事業	142,000	132,207	9,793	7.4%
売 上 高 合 計	235,000	230,776	4,224	1.8%
営 業 利 益	8,000	10,006	2,006	20.0%
経 常 利 益	8,000	10,285	2,285	22.2%
当 期 純 利 益	4,000	5,924	1,924	32.5%

【財務指標】

区 分	19 年 3 月 期 (見 通 し)	18 年 3 月 期	増 減
株主資本当期純利益率 (ROE)	%	%	%
連 結	6.4	10.1	3.7
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	円	円
連 結	73.34	108.33	34.99

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	101,102	79.1	97,192	78.8	3,910
現 金 及 び 預 金	6,146		2,837		3,308
関 係 会 社 預 け 金	5,528		0		5,527
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	56,056		61,697		5,641
た な 卸 資 産	24,743		24,258		485
繰 延 税 金 資 産	7,018		6,713		305
そ の 他	1,722		1,764		42
貸 倒 引 当 金	113		80		33
固 定 資 産	26,707	20.9	26,151	21.2	556
有 形 固 定 資 産	4,838	3.8	5,100	4.1	262
建 物 及 び 構 築 物	2,697		2,544		153
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	101		140		38
工 具、器 具 及 び 備 品	879		1,258		378
土 地	1,158		1,158		-
建 設 仮 勘 定	1		-		1
無 形 固 定 資 産	5,688	4.4	4,661	3.8	1,026
投 資 そ の 他 の 資 産	16,180	12.7	16,388	13.3	207
投 資 有 価 証 券	620		543		77
長 期 貸 付 金	2		0		2
前 払 年 金 費 用	6,957		5,189		1,768
繰 延 税 金 資 産	4,229		6,032		1,803
そ の 他	4,581		4,768		187
貸 倒 引 当 金	211		146		65
資 産 合 計	127,810	100.0	123,343	100.0	4,466
(負債の部)					
流 動 負 債	49,886	39.0	50,645	41.0	758
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,756		36,789		2,032
未 払 費 用	8,471		8,783		312
未 払 法 人 税 等	2,646		590		2,055
そ の 他	4,010		4,480		469
固 定 負 債	16,878	13.2	15,976	13.0	902
退 職 給 付 引 当 金	16,875		15,950		924
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1		7		6
連 結 調 整 勘 定	1		3		1
そ の 他	0		14		14
負 債 合 計	66,764	52.2	66,621	54.0	143
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	50	0.1	-	-	50
(資本の部)					
資 本 金	9,670	7.6	9,670	7.9	-
資 本 剰 余 金	10,161	7.9	10,161	8.2	-
利 益 剰 余 金	41,154	32.2	36,882	29.9	4,271
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2	0.0	7	0.0	9
為 替 換 算 調 整 勘 定	12	0.0	-	-	12
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	60,994	47.7	56,721	46.0	4,273
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	127,810	100.0	123,343	100.0	4,466

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	230,776	100.0	241,539	100.0	10,763	4.5
売 上 原 価	195,356	84.7	204,129	84.5	8,773	4.3
売 上 総 利 益	35,420	15.3	37,409	15.5	1,989	5.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,413	11.0	25,951	10.8	538	2.1
営 業 利 益	10,006	4.3	11,458	4.7	1,451	12.7
営 業 外 収 益	374	0.2	407	0.2	33	8.1
受取利息及び受取配当金	6		9		3	
連結調整勘定償却額	1		1		-	
保険事務代行手数料	50		53		2	
販 売 報 奨 金	72		76		3	
団 体 保 険 配 当 金	141		162		21	
投 資 信 託 分 配 金	7		30		22	
受 取 保 険 金	39		26		12	
そ の 他	55		47		8	
営 業 外 費 用	96	0.0	172	0.1	76	44.2
支 払 利 息	3		1		1	
コミットメントフィー	15		25		9	
固 定 資 産 廃 棄 損	51		65		14	
債 権 売 却 手 数 料	19		27		7	
そ の 他	6		52		45	
経 常 利 益	10,285	4.5	11,693	4.8	1,408	12.0
特 別 利 益	99	0.0	-	-	99	-
投資有価証券売却益	99		-		99	
特 別 損 失	1,117	0.5	4,481	1.8	3,363	75.1
電話加入権評価減	117		-		117	
経営改革施策費用	999		4,481		3,481	
税金等調整前当期純利益	9,267	4.0	7,212	3.0	2,055	28.5
法人税、住民税及び事業税	3,534	1.5	2,136	0.9	1,398	65.5
還 付 法 人 税 等	1,691	0.7	-	-	1,691	-
法 人 税 等 調 整 額	1,505	0.6	735	0.3	769	104.5
少 数 株 主 損 益	4	0.0	-	-	4	-
当 期 純 利 益	5,924	2.6	4,340	1.8	1,584	36.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,161	10,161	-
資本剰余金期末残高	10,161	10,161	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	36,882	33,788	3,094
利益剰余金増加高	5,924	4,340	1,584
当期純利益	5,924	4,340	1,584
利益剰余金減少高	1,653	1,246	407
配 当 金	1,636	1,227	409
役員賞与	17	19	1
利益剰余金期末残高	41,154	36,882	4,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	前 期 比
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	金 額	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,267	7,212	2,055
減価償却費	1,825	1,492	332
連結調整勘定償却額	1	1	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	98	40	138
退職給付引当金の増減額(減少:)	924	1,329	2,254
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	6	17	10
受取利息及び受取配当金	6	9	3
支払利息	3	1	1
有形固定資産廃棄損	51	131	80
有形固定資産売却損益(売却益:)	-	0	0
無形固定資産廃棄損	-	14	14
無形固定資産売却損益(売却益:)	-	0	0
電話加入権評価減	117	-	117
投資有価証券売却損益(売却益:)	99	-	99
売上債権の増減額(増加:)	5,641	4,733	907
たな卸資産の増減額(増加:)	485	1,810	2,295
その他資産の増減額(増加:)	1,823	1,829	5
仕入債務の増減額(減少:)	2,032	6,158	4,125
未払費用の増減額(減少:)	312	152	465
未払事業税の増減額(減少:)	310	280	30
未払消費税等の増減額(減少:)	250	279	28
その他負債の増減額(減少:)	38	117	156
役員賞与の支払額	17	19	1
小 計	13,242	6,028	7,214
利息及び配当金の受取額	6	9	3
利息の支払額	3	1	1
法人税等の支払額	1,759	7,211	5,452
法人税等の還付金	1,625	-	1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,111	1,175	14,287
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	481	1,807	1,326
有形固定資産の売却による収入	0	11	11
無形固定資産の取得による支出	2,491	2,412	78
無形固定資産の売却による収入	-	1	1
投資有価証券の取得による支出	600	0	599
投資有価証券の売却による収入	606	-	606
子会社株式の取得による支出	-	50	50
その他	313	129	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,652	4,127	1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	1,634	1,223	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635	1,223	411
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	-	12
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	8,836	6,526	15,363
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	9,364	6,526
現金及び現金同等物の期末残高	11,674	2,838	8,836

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の名称

エヌデック株式会社

フィールディングサポートクルー株式会社

NEC 飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NEC 飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料…総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品、貯蔵品…個別法に基づく原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は79百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

八．役員退職慰労引当金

連結子会社エヌデック株式会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、連結子会社エヌデック株式会社は平成16年6月の取締役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

7. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	11,000百万円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	13,000百万円
当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	11,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	11,000百万円												
当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	13,000百万円												
<p>2.</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	50 百万円										
関係会社株式	50 百万円												
<p>3. 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>	<p>3. 同左</p>												
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 54,540,000株であります。</p>	<p>4. 同左</p>												
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 225株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 30株であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,806 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 78 百万円であります。</p> <p>3. 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">194 百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>債権償却損</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	15,806 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	580	(3) 賃借料	1,760	(4) 貸倒引当金繰入額	149	割増退職金	194 百万円	事務所統廃合費用	102	債権償却損	701	計	999	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 235 百万円であります。</p> <p>3. 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,396 百万円</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>厚生施設廃棄損</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>不良債権処理</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,481</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	17,316 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	658	(3) 賃借料	1,628	(4) 貸倒引当金繰入額	135	割増退職金	2,396 百万円	転進支援費用	978	事務所統廃合費用	399	厚生施設廃棄損	69	不良債権処理	637	計	4,481
(1) 給料手当	15,806 百万円																																				
(2) 退職給付引当金繰入額	580																																				
(3) 賃借料	1,760																																				
(4) 貸倒引当金繰入額	149																																				
割増退職金	194 百万円																																				
事務所統廃合費用	102																																				
債権償却損	701																																				
計	999																																				
(1) 給料手当	17,316 百万円																																				
(2) 退職給付引当金繰入額	658																																				
(3) 賃借料	1,628																																				
(4) 貸倒引当金繰入額	135																																				
割増退職金	2,396 百万円																																				
転進支援費用	978																																				
事務所統廃合費用	399																																				
厚生施設廃棄損	69																																				
不良債権処理	637																																				
計	4,481																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,146</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">5,528</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>11,674</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,146	関係会社預け金	5,528	現金及び現金同等物	<u>11,674</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,838</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,837	関係会社預け金	0	現金及び現金同等物	<u>2,838</u>
現金及び預金勘定	6,146												
関係会社預け金	5,528												
現金及び現金同等物	<u>11,674</u>												
現金及び預金勘定	2,837												
関係会社預け金	0												
現金及び現金同等物	<u>2,838</u>												

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドینگ・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		98,569	132,207	230,776	-	230,776
(2)セグメント間の内部売上高		1	-	1	(1)	-
計		98,570	132,207	230,777	(1)	230,776
営業費用		86,820	125,743	212,564	8,205	220,769
営業利益		11,749	6,463	18,213	(8,206)	10,006
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		53,570	43,531	97,102	30,707	127,810
減価償却費		854	859	1,713	111	1,825
資本的支出		1,745	1,826	3,572	196	3,769

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドینگ・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	主な内容
8,205	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	主な内容
32,963	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、プロアクティブ・メンテナンス事業が44百万円、フィールドینگ・ソリューション事業が30百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		108,075	133,463	241,539	-	241,539
(2)セグメント間の内部売上高		0	-	0	(0)	-
計		108,076	133,463	241,540	(0)	241,539
営業費用		92,848	129,124	221,972	8,108	230,081
営業利益		15,227	4,339	19,567	(8,108)	11,458
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産						
資産		56,255	43,662	99,917	23,425	123,343
減価償却費		606	805	1,411	81	1,492
資本的支出		1,011	1,330	2,341	124	2,466

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サプライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	主な内容
8,108	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	主な内容
25,021	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
建 物 及 び 構 築 物	880	885
工 具、 器 具 及 び 備 品	6,645	10,005
車 両 及 び 運 搬 具	9	6
ソ フ ト ウ ェ ア	443	461
合 計	7,978	11,360
減価償却累計額相当額		
建 物 及 び 構 築 物	621	499
工 具、 器 具 及 び 備 品	3,663	6,204
車 両 及 び 運 搬 具	5	3
ソ フ ト ウ ェ ア	395	321
合 計	4,685	7,029
期末残高相当額		
建 物 及 び 構 築 物	258	386
工 具、 器 具 及 び 備 品	2,982	3,800
車 両 及 び 運 搬 具	4	3
ソ フ ト ウ ェ ア	48	140
合 計	3,293	4,331
未経過リース料期末残高相当額等		
1 年 内	1,485	2,025
1 年 超	1,870	2,394
合 計	3,356	4,419
支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失		
支 払 リ ー ス 料	2,267	2,528
減 価 償 却 費 相 当 額	2,165	2,410
支 払 利 息 相 当 額	77	89

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	600	596	3
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	600	596	3
合計		600	596	3

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
606	99	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	24

前連結会計年度(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	505	517	12
	小計	505	517	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		506	519	12

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	24

(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合もあります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
	金額	金額
(1)退職給付債務	50,547	51,777
(2)年金資産	43,029	34,603
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,517	17,174
(4)未認識数理計算上の差異	6,683	16,110
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	9,081	9,697
(6)連結貸借対照表上計上純額 (3) + (4) + (5)	9,915	10,761
(7)前払年金費用	6,957	5,189
(8)退職給付引当金 (6) - (7)	16,873	15,950

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
(注) 1 . 未認識過去勤務債務 (債務の減額) は、平成 16 年 1 月 1 日に厚生年金基金の代行部分の返上及び厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、確定給付型の企業年金基金制度へ移行したこと及び退職金制度の改定を行ったことにより発生したものであります。	(注) 1 . 同左
(注) 2 . 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 2 .

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日
	金額	金額
退職給付費用	3,413	6,006
(1)勤務費用	2,504	2,548
(2)利息費用	1,278	1,315
(3)期待運用収益	1,112	935
(4)過去勤務債務の費用処理額	615	615
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,163	1,297
(6)臨時に支払った割増退職金	194	2,396

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注) 過去勤務債務の費用処理額については、「(2)退職給付債務に関する事項」の(注)に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。	(注) 同左

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額	金額
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	当社 3.5% 子会社 3.0%	当社 3.5% 子会社 3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	17年	17年
(5)数理計算上の差異の処理年数	12~18年	12~18年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金	2,151	2,016
未払事業税	255	95
退職給付引当金	4,097	5,450
たな卸資産評価損	3,703	3,866
その他	1,039	1,321
繰延税金資産合計	11,247	12,751
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	-	5
繰延税金負債合計	-	5
繰延税金資産の純額	11,247	12,745

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	7,018	6,713
固定資産 - 繰延税金資産	4,229	6,037
固定負債 - 繰延税金負債	-	5

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。
地方税の均等割額	2.1%	
永久否認額(交際費等)	0.5%	
IT投資促進税制による税額控除	4.9%	
法人税等還付による影響額	2.1%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 係				
親会社	日本電気株	東京都 港区	337,821	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	(被所有) 67.10% [29.88%]	兼任4人	機器の保守 修理・及び 設置の受託、 サプライ品の 販売等	機器の保守・設置、 サプライ品の販売	126,389	受取手形及び 売掛金	32,149
								製品、部 材の仕入	23,318	支払手形及び 買掛金	3,955
								資金の 寄託	預入 185,932 払出 180,404	関係会社預け 金	5,528

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の「29.88%」は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 係				
親会社の子会社	NEC パーソナルプロダクツ株	東京都 品川区	18,830	パソコンの商品企画・開発・製造及び周辺機器の販売・故障診断・修理 企業向けプリンタ・MT装置の製造 受託開発・製造等	-	-	パーソナル機器の保守受託等	パーソナル機器の保守受託	8,757	受取手形及び 売掛金	2,185
親会社の子会社	NEC ネットソリューションズ株	東京都 港区	815	システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア設計、ネットビジネス等	-	-	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	5,180	受取手形及び 売掛金	1,468
親会社の子会社	NEC ネットエスアイ株	東京都 品川区	13,122	ネットワークシステムに関する企画・コンサルティング・設計・構築、ネットワークシステムの保守・運用、監視サービスの提供等	-	-	ネットワークシステムの導入支援受託及び付帯設備工事の委託等	ネットワークシステム導入展開支援の委託	4,042	支払手形及び 買掛金	1,434

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. NEC ネットエスアイ株は、平成17年10月1日に日本電気システム建設株が商号変更を行ったものであります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の係				
親会社	日本電気株	東京都港区	337,820	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	%	兼任3人	機器の保守修理・及び設置の受託、サプライ品の販売等	機器の保守・設置、サプライ品の販売	128,998	受取手形及び売掛金	35,538
								製品、部材の仕入	24,293	支払手形及び買掛金	5,416

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[29.88%]は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 係 関				
親会社の子会社	NEC パーソナルプロダクツ(株)	東京都品川区	15,330	パソコンの商品企画・開発・製造及び周辺機器の販売・故障診断・修理 企業向けプリンタ・MT装置の製造 受託開発・製造等	-	-	パーソナル機器の保守受託等	パーソナル機器の保守受託	14,103	受取手形及び売掛金	3,709
親会社の子会社	NEC ネットソリューションズ(株)	東京都港区	815	システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア設計、ネットビジネス等	-	-	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	4,489	受取手形及び売掛金	1,642
親会社の子会社	日本電気システム建設(株)	東京都品川区	13,122	ネットワークシステムに関する企画・コンサルティング・設計・構築、ネットワークシステムの保守・運用、監視サービスの提供等	-	-	ネットワークシステムの導入支援受託及び付帯設備工事の委託等	ネットワークシステム導入展開支援の委託	5,044	支払手形及び買掛金	1,570
親会社の子会社	NEC マグナスコミュニケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器・電子機器の企画開発・販売、SE並びにCATV施設建設・運営・コンサルティング等	-	-	ネットワーク機器の仕入等	ネットワーク機器の仕入等	3,566	支払手形及び買掛金	1,542

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
<p>1株当たり純資産額 1,118.05 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 108.33 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,039.68 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 79.27 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成 16 年 5 月 20 日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 983.33 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 228.42 円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
当期純利益(百万円)	5,924	4,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	17
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,908	4,323
普通株式の期中平均株式数(株)	54,539,886	54,539,987

8. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については記載しておりません。

(1) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	98,744	108,659	9,914	9.1%
フィールドینگ・ソリューション事業	134,004	132,248	1,755	1.3%
合 計	232,749	240,907	8,158	3.4%

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	8,914	8,739	175	2.0%
フィールドینگ・ソリューション事業	9,045	7,248	1,797	24.8%
合 計	17,960	15,987	1,972	12.3%

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	98,569	108,075	9,506	8.8%
フィールドینگ・ソリューション事業	132,207	133,463	1,256	0.9%
合 計	230,776	241,539	10,763	4.5%

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日本電気株	126,396	54.8%	129,005	53.4%



平成 18 年 4 月 26 日

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 NEC フィールディング株式会社
コード番号 2322

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員社長 氏名 富田 克一
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務 氏名 伊藤 雅明

TEL(03)3457-7153

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	228,715	4.5	10,188	10.0	10,278	11.1
17 年 3 月期	239,458	3.8	11,317	29.6	11,565	28.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18 年 3 月期	5,938	38.6	108	58		10.2	8.9	4.5
17 年 3 月期	4,284	65.6	78	23		7.8	9.7	4.8

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 54,539,886 株 17 年 3 月期 54,539,987 株
なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 17 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18 年 3 月期	30	00	15	00	27.6	2.8
17 年 3 月期	30	00	15	00	38.4	3.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	125,598	60,869	48.5	1,115	75
17 年 3 月期	120,872	56,595	46.8	1,037	36

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 54,539,775 株 17 年 3 月期 54,539,970 株
期末自己株式数 18 年 3 月期 225 株 17 年 3 月期 30 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
				円	銭	
中間期	113,000	2,500	1,200	15	00	—
通期	233,000	8,000	4,000	—	15	00

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 73 円 34 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第50期 (平成18年3月31日)		第49期 (平成17年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	98,759	78.6	94,725	78.4	4,033
現 金 及 び 預 金	5,437		2,278		3,159
関 係 会 社 預 け 金	5,528		0		5,527
受 取 手 形	1,269		778		490
売 掛 金	53,412		59,200		5,788
商 品	1,599		1,509		89
製 品	26		10		15
半 製 品	1,300		1,434		134
原 材 料	20,583		20,148		434
仕 掛 品	1,083		1,090		7
前 払 費 用	1,205		1,195		9
繰 延 税 金 資 産	6,948		6,656		292
そ の 他	479		501		22
貸 倒 引 当 金	113		80		33
固 定 資 産	26,839	21.4	26,146	21.6	692
有 形 固 定 資 産	4,836	3.9	5,094	4.2	258
建 築 物	2,641		2,470		170
機 械 及 び 装 置	66		76		10
工 具、器 具 及 び 備 品	100		140		39
土 地	868		1,248		380
建 設 仮 勘 定	1,158		1,158		-
1	1		-		1
無 形 固 定 資 産	5,672	4.5	4,646	3.8	1,025
商 標 権	5		5		0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,172		2,007		2,165
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	831		1,852		1,020
そ の 他	663		781		118
投 資 そ の 他 の 資 産	16,330	13.0	16,405	13.6	75
投 資 有 価 証 券	620		543		77
関 係 会 社 株 式	314		314		-
関 係 会 社 出 資 金	82		-		82
従 業 員 長 期 貸 付 金	2		0		2
破 産 更 生 債 権 等	302		211		90
長 期 前 払 費 用	9		15		5
繰 延 税 金 資 産	4,158		5,966		1,808
差 入 保 証 金	3,984		4,286		302
前 払 年 金 費 用	6,949		5,189		1,760
そ の 他	116		23		92
貸 倒 引 当 金	211		146		65
資 産 合 計	125,598	100.0	120,872	100.0	4,726

(単位：百万円)

期 別 科 目	第50期 (平成18年3月31日)		第49期 (平成17年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(負債の部)					
流 動 負 債	48,130	38.3	48,580	40.2	449
支 払 手 形	2,207		2,333		125
買 掛 金	30,945		32,578		1,632
未 払 金	731		1,132		401
未 払 費 用	8,296		8,663		367
未 払 法 人 税 等	2,619		549		2,070
前 受 金	3,031		2,363		668
預 り 金	299		959		660
固 定 負 債	16,598	13.2	15,696	13.0	901
退 職 給 付 引 当 金	16,597		15,696		901
そ の 他	0		0		-
負 債 合 計	64,729	51.5	64,277	53.2	451
(資本の部)					
資 本 金	9,670	7.7	9,670	8.0	-
資 本 剰 余 金	10,161	8.1	10,161	8.4	-
資 本 準 備 金	10,161		10,161		-
利 益 剰 余 金	41,040	32.7	36,756	30.4	4,284
利 益 準 備 金	275		275		-
任 意 積 立 金	33,548		31,048		2,500
別 途 積 立 金	33,548		31,048		2,500
当 期 未 処 分 利 益	7,217		5,432		1,784
その他有価証券評価差額金	2	0.0	7	0.0	9
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	60,869	48.5	56,595	46.8	4,274
負 債 及 び 資 本 合 計	125,598	100.0	120,872	100.0	4,726

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第49期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	228,715	100.0	239,458	100.0	10,742	4.5
売 上 原 価	193,672	84.7	202,597	84.6	8,925	4.4
売 上 総 利 益	35,043	15.3	36,861	15.4	1,817	4.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,854	10.8	25,543	10.7	688	2.7
営 業 利 益	10,188	4.5	11,317	4.7	1,128	10.0
営 業 外 収 益	377	0.1	400	0.2	22	5.7
受 取 利 息	3		6		3	
受 取 配 当 金	8		6		1	
保 険 事 務 代 行 手 数 料	49		53		3	
販 売 報 奨 金	72		76		3	
団 体 保 険 配 当 金	141		162		21	
投 資 信 託 分 配 金	7		30		22	
受 取 保 険 金	39		26		12	
そ の 他	55		37		17	
営 業 外 費 用	288	0.1	152	0.1	135	88.6
支 払 利 息	3		1		2	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	15		25		9	
固 定 資 産 廃 棄 損	50		63		12	
債 権 売 却 手 数 料	19		27		7	
関 係 会 社 育 成 支 援 費 用	193		-		193	
そ の 他	5		34		29	
経 常 利 益	10,278	4.5	11,565	4.8	1,286	11.1
特 別 利 益	99	0.1	-	-	99	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99		-		99	
特 別 損 失	1,117	0.5	4,481	1.8	3,363	75.1
電 話 加 入 権 評 価 減	117		-		117	
経 営 改 革 施 策 費 用	999		4,481		3,481	
税 引 前 当 期 純 利 益	9,261	4.1	7,084	3.0	2,177	30.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,491	1.5	2,062	0.9	1,429	69.3
還 付 法 人 税 等	1,691	0.7	-	-	1,691	-
法 人 税 等 調 整 額	1,523	0.7	738	0.3	785	106.4
当 期 純 利 益	5,938	2.6	4,284	1.8	1,654	38.6
前 期 繰 越 利 益	2,097		1,966		130	
中 間 配 当 額	818		818		0	
当 期 未 処 分 利 益	7,217		5,432		1,784	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	7,217	5,432	1,784
利 益 処 分 額	4,834	3,335	1,498
配 当 金	818	818	0
取 締 役 賞 与 金	16	17	1
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	4,000	2,500	1,500
次 期 繰 越 利 益	2,382	2,097	285

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は79百万円増加しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3．会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

4. 注記事項
(貸借対照表関係)

第 50 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	第 49 期 (平成 17 年 3 月 31 日)																																				
<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,154 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成 15 年 9 月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">188,560,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,540,000 株</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 225 株であります。</p> <p>6.</p>	受取手形及び売掛金	32,154 百万円	買掛金	5,659	当座貸越契約極度額及び		貸出コミットメントの総額	11,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	11,000 百万円	授権株式数	普通株式	188,560,000 株	発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株	<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,566 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,669</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">188,560,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,540,000 株</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 30 株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 7 百万円であります。</p>	売掛金	35,566 百万円	買掛金	6,669	当座貸越契約極度額及び		貸出コミットメントの総額	13,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	13,000 百万円	授権株式数	普通株式	188,560,000 株	発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株
受取手形及び売掛金	32,154 百万円																																				
買掛金	5,659																																				
当座貸越契約極度額及び																																					
貸出コミットメントの総額	11,000 百万円																																				
借入実行残高	- 百万円																																				
差引額	11,000 百万円																																				
授権株式数	普通株式	188,560,000 株																																			
発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株																																			
売掛金	35,566 百万円																																				
買掛金	6,669																																				
当座貸越契約極度額及び																																					
貸出コミットメントの総額	13,000 百万円																																				
借入実行残高	- 百万円																																				
差引額	13,000 百万円																																				
授権株式数	普通株式	188,560,000 株																																			
発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株																																			

(損益計算書関係)

第50期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第49期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																				
<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">228,715 百万円</td> </tr> <tr> <td> 関係会社育成支援費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table>	(1) 関係会社への売上高	228,715 百万円	関係会社育成支援費用	193	<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">129,198 百万円</td> </tr> </table>	(1) 売上高	129,198 百万円														
(1) 関係会社への売上高	228,715 百万円																				
関係会社育成支援費用	193																				
(1) 売上高	129,198 百万円																				
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p> 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	15,599 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	573	(3) 減価償却費	1,094	(4) 賃貸料	1,636	(5) 貸倒引当金繰入額	149	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p> 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	17,171 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	653	(3) 減価償却費	738	(4) 賃貸料	1,525	(5) 貸倒引当金繰入額	134
(1) 給料手当	15,599 百万円																				
(2) 退職給付引当金繰入額	573																				
(3) 減価償却費	1,094																				
(4) 賃貸料	1,636																				
(5) 貸倒引当金繰入額	149																				
(1) 給料手当	17,171 百万円																				
(2) 退職給付引当金繰入額	653																				
(3) 減価償却費	738																				
(4) 賃貸料	1,525																				
(5) 貸倒引当金繰入額	134																				
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は78百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は235百万円であります。</p>																				
<p>4. 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">194 百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>債権償却損</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999</td> </tr> </table>	割増退職金	194 百万円	事務所統廃合費用	102	債権償却損	701	計	999	<p>4. 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,396 百万円</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>厚生施設廃棄損</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>不良債権処理</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,481</td> </tr> </table>	割増退職金	2,396 百万円	転進支援費用	978	事務所統廃合費用	399	厚生施設廃棄損	69	不良債権処理	637	計	4,481
割増退職金	194 百万円																				
事務所統廃合費用	102																				
債権償却損	701																				
計	999																				
割増退職金	2,396 百万円																				
転進支援費用	978																				
事務所統廃合費用	399																				
厚生施設廃棄損	69																				
不良債権処理	637																				
計	4,481																				

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	第50期	第49期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	880	885
工具、器具及び備品	6,570	9,923
車両及び運搬具	6	6
ソフトウェア	392	392
合 計	7,850	11,209
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	621	499
工具、器具及び備品	3,621	6,162
車両及び運搬具	4	3
ソフトウェア	353	274
合 計	4,601	6,940
期末残高相当額		
建物及び構築物	258	386
工具、器具及び備品	2,948	3,761
車両及び運搬具	1	3
ソフトウェア	39	117
合 計	3,248	4,268
未経過リース料期末残高相当額等		
1 年 内	1,463	1,993
1 年 超	1,846	2,362
合 計	3,310	4,356
支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失		
支 払 リ ー ス 料	2,232	2,492
減 価 償 却 費 相 当 額	2,131	2,377
支 払 利 息 相 当 額	76	88

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

第50期 (平成18年3月31日)	第49期 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	同左

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第50期 (平成18年3月31日)	第49期 (平成17年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金	2,093	1,970
未払事業税	252	89
退職給付引当金	4,041	5,404
たな卸資産評価損	3,703	3,866
その他	1,016	1,297
繰延税金資産合計	11,106	12,628
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	-	5
繰延税金負債合計	-	5
繰延税金資産の純額	11,106	12,622

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第50期 (平成18年3月31日)	第49期 (平成17年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	6,948	6,656
固定資産 - 繰延税金資産	4,158	5,972
固定負債 - 繰延税金負債	-	5

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。
(調整)	
地方税の均等割額	2.1%
永久否認額(交際費等)	0.5%
IT投資促進税制による税額控除	4.9%
法人税等還付による影響額	2.1%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%

(1株当たり情報)

第50期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第49期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,115.75円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 108.58円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,037.36円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 78.23円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 982.05円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 227.75円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第49期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
当期純利益(百万円)	5,938	4,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	17
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,921	4,266
普通株式の期中平均株式数(株)	54,539,886	54,539,987

(役員の異動)

別添の資料に記載しております。